

青森市民病院 公立病院改革プラン点検・評価報告  
(平成 24 年度実績)

平成 25 年 10 月  
青森市民病院

# 青森市民病院公立病院改革プランの点検・評価（平成24年度実績）

## 1 はじめに

青森市民病院公立病院改革プランは、近年、多くの公立病院において、損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて困難な状況になっていることを背景に、総務省から示された公立病院改革ガイドラインを踏まえて、平成21年3月に策定したところであり、

このガイドラインでは、持続可能な経営を目指した経営の効率化及び再編・ネットワーク化と経営形態の見直しを公立病院改革の視点としているなど、財務内容と医療提供内容の両面から検討を行うこととされております。

当院における当改革プランにつきましては、青森市経営改善計画を基本的枠組みとし、新たな経営改善計画を策定した際にはその計画に基づき見直しを図ることとしておりますことから、平成24年11月に策定した「青森市民病院経営改善計画2012」に基づき見直しを図り、平成24年度から27年度までを計画期間として、新たに策定したところであり、

当改革プランにつきましては、決算状況を踏まえ、毎年、点検・評価することとしておりますことから、以下のとおり点検するものであります。

## 2 改革プランの点検

### (1) 公立病院として果たすべき役割

当院は、これまで地域の中核病院としての役割を果たしてまいりました。

今後においても、当院の基本方針として掲げている「地域の中核病院として、地域医療水準の向上を図るとともに、高度医療や救急医療などにも積極的に取り組み、公共福祉の増進に寄与すること」をしっかりと果たしてまいります。

### (2) 一般会計における経費負担の考え方

一般会計における経費負担については、平成23年度に総務省の示す繰出基準に基づき経費負担することと見直しをしたことから、この考え方に沿った対応をしてまいります。

- ①救急医療の確保に要する経費
- ②企業債元金・利息負担金
- ③高度医療に要する経費（放射線部門、病理解剖部門、麻酔部門）
- ④臨床指導費負担金
- ⑤共済追加費用の負担に要する経費
- ⑥周産期医療に要する経費
- ⑦小児医療に要する経費
- ⑧高等看護学院の運営に要する経費
- ⑨基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
- ⑩児童手当に要する経費
- ⑪救急勤務医・分娩手当に要する経費
- ⑫医師の派遣を受けることに要する経費
- ⑬医師及び看護師等の研究研修に要する経費
- ⑭リハビリテーション医療に要する経費
- ⑮公立病院改革プランに要する経費

※国の示す繰出基準の項目と表記を一致させました。

(3) 経営効率化に係る計画

改革プランにおける計画値は、平成23年度決算値をベースとし、今後の取り組みを含めて推計したものであり、これらの取り組みの結果、平成24年度及び25年度の経常損益は赤字を計上するものの、平成26年度には黒字に転じる計画となっております。

平成24年度の実績につきましては、計画と比較して収入は減少しているものの、それ以上に支出も減少しているため、結果として赤字となっておりますものの、計画より赤字額は減少し、収支改善している状況となっております。

この主な要因として、収入面においては、

- (a) 入院患者一人一日当たりの診療収入、いわゆる入院診療単価が、改革プランにおいて見込んでいたハイケアユニット入院医療管理料及び地域医療支援病院入院診療加算などの新たに取得した施設基準により前年度と比較し増加したものの、計画値を下回ったこと、また、病床利用率についても、計画値を下回ったことにより、入院収益が減となったこと

また、支出面においては、

- (b) 患者数の減少に伴い、使用する薬品費や診療材料費が減となったこと
  - (c) ジェネリック薬品の使用推進及び、取引業者との値下げ交渉により、材料購入率が下がったこと
- などによるものと考えられます。

【収入】

	項 目	計 画	実 績	比 較
(a)	病 床 利 用 率	71.2%	69.0%	△2.2 P
	入 院 診 療 単 価	52,011 円	51,291 円	△720 円
	入 院 収 益	7,271,851 千円	6,987,975 千円	△283,876 千円
事 業 収 入 計		10,328,677 千円	10,061,897 千円	△266,780 千円

【支出】

	項 目	計 画	実 績	比 較
(b) (c)	材 料 費	2,758,747 千円	2,503,383 千円	△255,364 千円
事 業 費 用 計		10,515,845 千円	10,216,478 千円	△299,367 千円

【純損益】

	項 目	計 画	実 績	比 較
経 常 損 益		△147,964 千円	△135,044 千円	12,920 千円
純損益（特別利益・損失含む）		△187,167 千円	△154,581 千円	32,586 千円

平成24年度の実績については、改革プランにおける計画と比較し、赤字額が減少しているものの、病床利用率が減少し、あわせて入院収益も減となっている状況にありますことから、計画で目標としている平成26年度の黒字化を実現するために、利用率の向上に努めてまいります。

①財務に係る数値目標（高等看護学院分除く）

項 目	平成 24 年度		比 較
	計 画	実 績	
経 常 収 支 比 率	98.6%	98.7%	0.1 P
医 業 収 支 比 率	96.4%	96.2%	△0.2 P
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	52.1%	49.3%	△2.8 P
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	28.4%	26.5%	△1.9 P
1 日 当 た り の 入 院 患 者 数	383.1 人	371.2 人	△11.9 人
1 日 当 た り の 外 来 患 者 数	849.2 人	845.1 人	△4.1 人
診 療 単 価 （ 入 院 ）	52,011 円	51,291 円	△720 円
診 療 単 価 （ 外 来 ）	9,827 円	10,139 円	312 円
病 床 利 用 率	71.2%	69.0%	△2.2 P

②医療機能に係る数値目標

項 目	平成 24 年度		比 較
	計 画	実 績	
紹介率	68.0%	69.4%	1.4 P
逆紹介率	62.3%	64.1%	1.8 P

③数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期

項 目	取組内容	平成 24 年度の取組
民間的経営手法の導入	【平成 24 年度から実施】 ・業務全般の見直しを行い、民間委託の活用等を図る。	・平成 25 年 4 月からの窓口業務の全面委託化に向け準備を行った。
事業規模・形態の見直し	【平成 24 年度から検討】 ・公営企業法全部適用、地方独立行政法人化への移行等を検討する。	・近年、経営形態を見直した他病院に対し状況調査を実施し、今後、メリット、デメリットを検証することとした。
経費節減・抑制対策	【平成 24 年度から実施】 ・薬品費の削減 ・診療材料費の削減  【平成 24 年度から検討】 ・施設運営に係るランニングコストの削減	・ジェネリック薬品使用の推進及び、薬品・診療材料ともに取引業者との値下げ交渉により材料費の削減を図った。  ・ESCO事業の導入に向けて、先進地視察（2都市）を実施した。
収入増加・確保対策	【平成 24 年度から実施】 ・安定した医療提供体制の構築 ・ホームページ等を利用した公募による医師の確保の実施。	・弘前大学と連携を図りながら継続して医師の確保に努めた結果、平成 25 年 4 月からは眼科の常勤医師 1 名を確保し、10 月からはもう 1 名増員の 2 名体制として、診療の充実を図ることとした。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域医療支援病院入院診療加算」の算定</li>   <li>・スタッフの接遇向上や快適な環境づくりに努める等、病院のイメージアップを図り、患者に選ばれる病院づくりを行なっていく。</li>   <li>【平成 24 年度から検討】</li> <li>・DPC/PDPS の算定について、医療機関別係数を高める検討を行う</li>   <li>・ハイケアユニット入院医療管理料の取得（H24 実施）など各種加算の取得に向けた検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介率及び逆紹介率の向上に努めながら、承認要件の達成に努め、平成 24 年 10 月に県より「地域医療支援病院」の承認を受け、11 月より加算算定した。</li>   <li>・病院全体の接遇向上に努めるため、院内における接遇対策のプロジェクトについての検討を行い、平成 25 年度から実施していくこととした。</li>   <li>・地域医療指数について実現可能な項目の検討を行い、平成 25 年度において DMAT の指定を受けるため、所要の準備を行った。</li>   <li>・ハイケアユニット入院管理料加算を平成 24 年 11 月に取得し、今後も算定可能な加算の検討に努めていくこととする。</li> </ul>
--	--	--

④各年度の収支計画  
別紙のとおり

#### (4) 再編・ネットワーク化に係る計画

青森市及び東青地区からなる青森地域保健医療圏の公立病院は、当院をはじめ、青森市立浪岡病院、平内町国保平内中央病院、外ヶ浜町国保外ヶ浜中央病院のほか、三次医療を担う青森県立中央病院があります。

再編・ネットワーク化については、特に本市におきましては、平成17年度の旧青森市、旧浪岡町との合併の際に、計画期間を平成27年度までとして策定いたしました『青森浪岡21世紀まちづくりビジョン（市町村建設計画）』において、「青森市民病院については、高度・救急医療を行う中核的な病院としての機能を、また、浪岡町立病院については、当面現在の機能を維持しつつ、今後の自治体病院機能再編成計画を踏まえ両病院の医療機能を検討する。」としておりますことから、その主旨を尊重し検討してまいります。

このように青森市においては、市町村合併に起因した青森市立浪岡病院との検討事項があるほか、再編・ネットワーク化に関しては、青森地域保健医療圏におけるそれぞれの公立病院が担ってきた役割、機能及び医療資源の配分など、行政区域を越えた検証整理が必要であることから、青森県が中心となって進めていくべきものと考えております。

今後につきましても、当市の地域医療の推進事務を担っている健康福祉部と連携しながら、その環境整備に努めてまいります。

#### (5) 経営形態見直しに係る計画

ガイドラインでは、民間的経営手法の導入を図る観点から、地方公営企業法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度への移行など、経営形態の見直しも視野に入れた検討が求められております。

当院としては、近年、経営形態を見直しした他病院に対し状況調査を実施したところであり、移行に伴うメリット・デメリットを検証しながら引き続き検討を継続してまいります。

### 3 自己評価

平成24年度に新たに策定した本改革プランは、平成27年度までの計画となっており、平成26年度の黒字化を見据えた計画となっております。

平成24年度の実績としましては、計画と比べて赤字額は改善しておりますが、主に医師不足などによる病床利用率の低下に伴う医業収益の減少が課題となっており、引き続き弘前大学と連携しながら医師確保に努めるとともに、職員の接遇向上にも努め、患者に選ばれる病院として利用率の向上に努めてまいります。

また、今後とも、当院が「地域医療支援病院」として地域の医療機関と更なる連携強化を図りながら、地域の中核病院として地域の信頼に応え得る、より良い医療の提供の推進と安定した経営基盤の確立に向け努めてまいります。

(別紙)

団体名 (病院名)	青森市 (青森市民病院)
--------------	-----------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分	年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度	
						計画	実績
収 入	1. 医 業 収 益 a	10,030	10,370	10,553	9,720	9,713	9,437
	(1) 料 金 収 入	9,688	9,982	10,169	9,338	9,316	9,048
	(2) そ の 他	342	388	384	382	397	389
	うち他会計負担金	152	180	178	183	194	194
	2. 医 業 外 収 益	376	347	411	605	616	622
	(1) 他会計負担金・補助金	199	208	255	403	415	405
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	23	22	33	49	49	42
	(3) そ の 他	154	117	123	153	152	175
	経 常 収 益 (A)	10,406	10,717	10,964	10,325	10,329	10,059
	支 出	1. 医 業 費 用 b	9,896	10,324	10,556	10,152	10,072
(1) 職 員 給 与 費 c		4,881	5,023	5,216	4,732	5,061	4,648
(2) 材 料 費		3,100	3,340	3,224	2,783	2,759	2,503
(3) 経 費		1,346	1,357	1,496	1,800	1,528	1,925
(4) 減 価 償 却 費		483	510	535	716	685	681
(5) そ の 他		86	94	85	121	39	57
2. 医 業 外 費 用		502	422	417	391	405	380
(1) 支 払 利 息		147	87	75	64	59	49
(2) そ の 他		355	335	342	327	346	331
経 常 費 用 (B)		10,398	10,746	10,973	10,543	10,477	10,194
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	8	△ 29	△ 9	△ 218	△ 148	△ 135	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)					0	3
	2. 特 別 損 失 (E)	20	22	32	35	39	23
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	△ 20	△ 22	△ 32	△ 35	△ 39	△ 20
純 損 益 (C)+(F)	△ 12	△ 51	△ 41	△ 253	△ 187	△ 155	
累 積 欠 損 金 (G)	63	115	156	408	595	563	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	2,211	2,057	2,214	2,063	1,976	2,105
	流 動 負 債 (イ)	1,985	1,904	2,091	1,623	1,623	1,655
	うち一時借入金	900	600	800	800	800	800
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 (オ) {(イ)-(エ)} -{(ア)-(ウ)}	△ 226	△ 153	△ 123	△ 440	△ 353	△ 450	
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)	231	73	30	△ 317	87	△ 10	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.1	99.7	99.9	97.9	98.6	98.7	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$					△ 3.6	△ 4.8	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	101.4	100.4	100.0	95.7	96.4	96.2	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	48.7	48.4	49.4	48.7	52.1	49.3	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	△ 226	△ 153	△ 123	△ 440	△ 353	△ 450	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$					△ 3.6	△ 4.8	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率					△ 3.6	△ 4.8	
病 床 利 用 率	83.3	82.5	83.2	73.5	71.2	69.0	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=(「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額△30百万円」=(「22年度不良債務額△20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

・公営企業経営健全化計画の収支計画(様式第2号)と計画年度を一致させること。(例えば、収支計画(様式第2号)を平成25年度分まで作成している場合は、当該収支計画(別紙1)も平成25年度分まで作成すること。次頁も同様。)

団体名 (病院名)	青森市 (青森市民病院)
--------------	-----------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位: 百万円、%)

区分	年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度	
						計画	実績
収 入	1. 企 業 債	1,583	897	1,047	124	963	951
	2. 他 会 計 出 資 金	0	149	156	599	630	631
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 借 入 金	140	150	284	350	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	2	1	60	17	0	0
	7. そ の 他	1	0	0	0	0	60
	収 入 計 (a)	1,726	1,197	1,547	1,090	1,593	1,642
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-{(b)+(c)} (A)	1,726	1,197	1,547	1,090	1,593	1,642	
支 出	1. 建 設 改 良 費	623	801	1,111	121	719	680
	2. 企 業 債 償 還 金	1,798	917	927	1,140	1,489	1,489
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	31	40	55	6	0	33
	支 出 計 (B)	2,452	1,758	2,093	1,267	2,208	2,202
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	726	561	546	177	615	560	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	726	561	546	177	615	560
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0
計 (D)	726	561	546	177	615	560	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。

2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し(高等看護学院分を除く)

(単位: 千円)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度	
					計画	実績
収 益 的 収 支	( 0 ) 339,800	( 0 ) 387,851	( 0 ) 433,305	(7,176) 593,499	( 0 ) 702,595	(4,225) 602,683
資 本 的 収 支	( 0 ) 0	( 0 ) 148,752	( 0 ) 155,920	(252) 599,708	( 0 ) 630,454	( 0 ) 630,454
合 計	( 0 ) 339,800	( 0 ) 536,603	( 0 ) 589,225	(7,428) 1,193,207	( 0 ) 1,333,049	(4,225) 1,233,137

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

3 単位が千円であることに留意すること。(上記収支計画を百万円単位で作成した場合でも当該項目は千円単位で作成すること。)